

I. 調査地域の概要

1. 西陣地域と柏野学区

調査対象地域の柏野学区は、西陣地域の北西部に位置する。学区内には、鞍馬口通り、寺之内通りが東西を横切り、東は千本通り、西は紙屋川に挟まれた地域である。東西の鞍馬口通りと寺之内通りを境にして北から郷之上町、上柏野、中柏野、下柏野、そして南北の御前通りの西にある西土居町、これら五町から柏野学区はなる。調査の目的から、上・中・下柏野の三町にて調査を実施した。

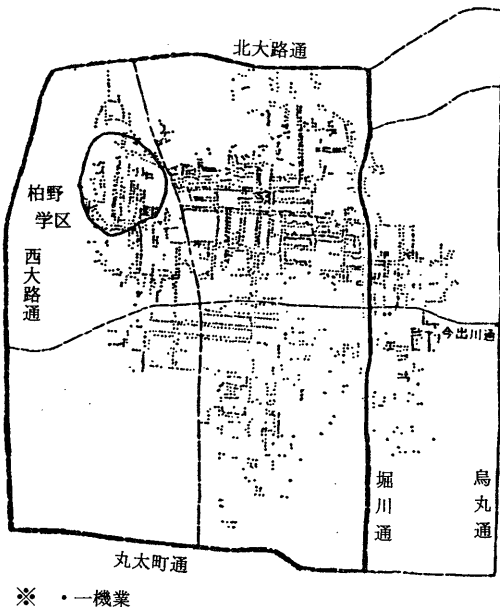
柏野学区は西陣地域のなかでは比較的新しい学区である。西陣織工の街としての西陣の中心が北西部へと移動するにしたがい、人口の増加をみ、昭和14年に待鳳学区より分離、成立している。西陣の地域的な発展、拡大の推移は関心のあるところである。昭和7年の京都市立第二

商業学校調査では、西陣の範囲を北は鞍馬口通り、南は下立売通り、東は烏丸通り、西は御前通りで囲まれた地域とし、すでに、柏野学区の大部分は西陣に入っている。

図I-1、2は、昭和15年、30年の機業分布をあらわしたものであるが、西陣の周辺部への拡大が理解される。このように柏野学区は、機業配置に関して新開地であったということが出来る。また、この地域は、「織屋の百軒長屋」と呼称されるように小規模な自営業者の密集度がきわだって高く、この学区の特徴を鮮やかに示している。

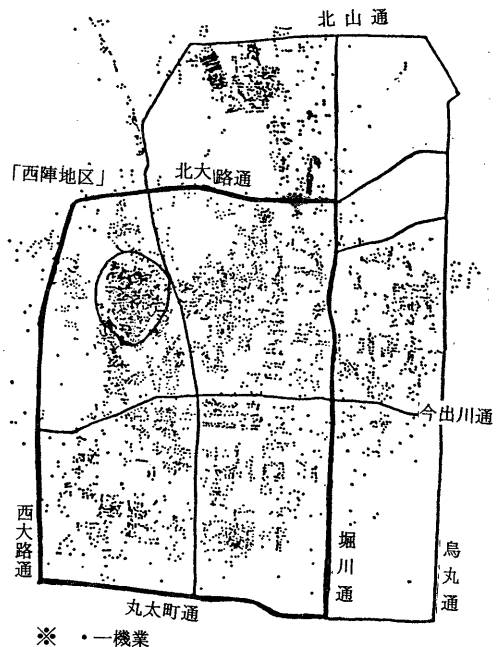
しかし、昭和48年のオイルショック以降の消費不況、特に西陣織物の不況は人々の生活様式の変化と重なり、和装需要の減退は産地に打撃

図I-1 機業分布図(昭和15年)



資料：京都市経済局『西陣機業の立地基盤改善に関する調査』より引用

図I-2 機業分布図(昭和30年)

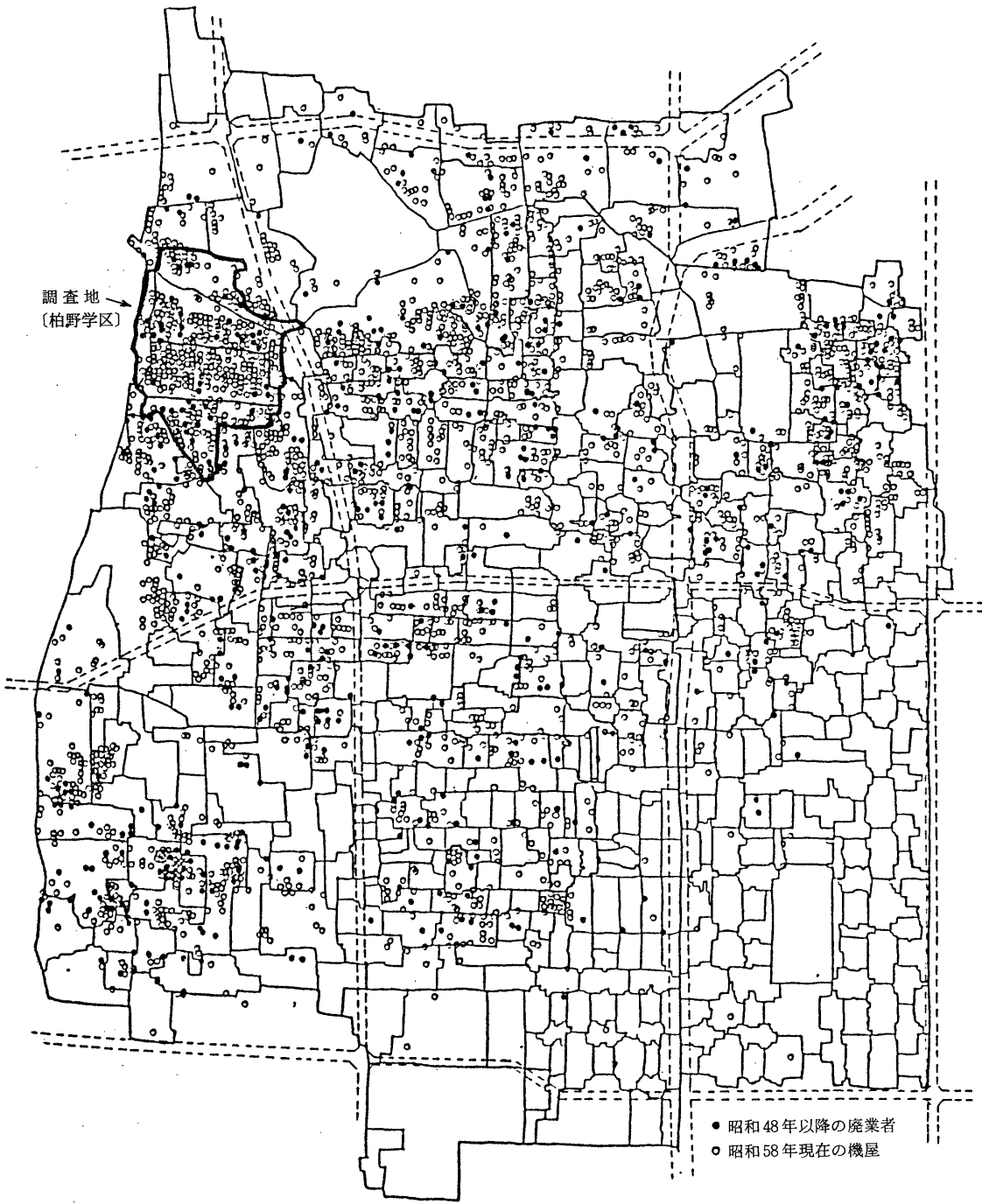


資料：京都市経済局『西陣機業の立地基盤改善に関する調査』より引用

をあたえた。柏野地域でも、製織工程に従事する業者が多いが、この不況の過程で廃業に迫

まれ転業する業者がみられる。(図I-3参照)

図I-3 西陣織業の分布



資料：『京都市再開発方針策定に関する基礎調査報告書』より引用

2. 柏野学区の人口・世帯数の推移

柏野学区の人口推移は、昭和30年の7,152人をピークにして以後は減少が続いている。昭和60年の人口は、4,600人であり、ピーク時の64%にすぎない。世帯数の変化は昭和40年をピークにして、以後減少をしているが、人口に比べるとそのスピードは緩やかである。その結果、一世帯あたりの世帯員数の人数は、3.1人（昭和60年）となっている。

人口減少の要因は、京都市の中京、上京、下京といった都心部の人口減少と同様に、生活様式の変化と住環境の悪化にともなう住民の流出といった社会減が考えられる。さらに、50年以降では、西陣織物の不況にともなう転・廃業の

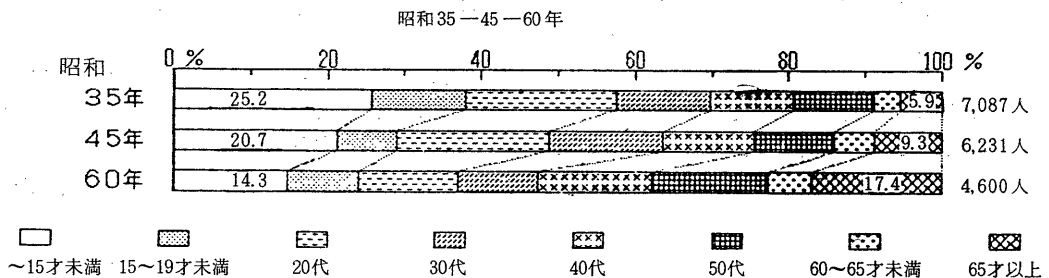
増加も影響して人口減少は加速された。昭和50年から60年までの10年間の年齢別人口構成の変化をみると、15歳未満は実数で、1,261人（22.1%）から658人（14.3%）と半数近く減少している。65歳以上は、689人（12.1%）から802人（17.4%）に増加している。この期間に20代、30代といった年齢層の流出、若い家族の減少に伴う出生児数の減少が顕著になった。逆に、中高年層は地域からの移動は少なく、平均寿命の伸びという全国的な傾向を反映し、その結果地域の高齢化が著しく進んでいることが指摘される。

表 I-1 人口・世帯数・世帯人数の推移（柏野学区）

	昭和22年	25年	30年	35年	40年	45年	50年	55年	60年
人 口	6,300	6,853	7,152	7,088	6,914	6,231	5,710	5,066	4,600
指 数	100	109	114	113	110	99	91	80	73
世 帯 数	1,522	1,537	1,537	1,534	1,689	1,589	1,576	1,496	1,494
指 数	100	101	101	101	112	104	103	98	98
世 帯 人 数	4.1	4.5	4.7	4.6	4.1	3.9	3.6	3.4	3.1

資料：各年の「国勢調査」より作成

図 I-4 年齢階級別人口構成



資料：各年の『国勢調査』より作成

3. 就業・産業構造

柏野学区の就業人口は、人口の減少に対応している。昭和40年から60年の20年間で、約34%の減少である。従業上の地位では、自営業者、家族従業者が減少し、雇用者が相対的に増加傾向にある。零細な賃織り業者は家族従業員によ

ってその生活を維持することが可能であるが、西陣の不況の長期化により、ますますその経営規模を縮小せざるを得ないという厳しい環境がうかがえる。

産業構造は、全事業所の8割が製造業で占め

表 I-2 柏野学区の就業構造

	昭和 40年	45年	50年	55年	60年
就業人口(総数)	3,811	3,424	3,075	2,740	2,464
製 造 業	2,800	2,385	2,138	1,738	1,379
卸 小 売	419	469	417	439	502
サ ー ビ ス	342	343	311	287	312

資料：「京都市元学区統計」より作成

られている。製造業の大部分は西陣関連の繊維工業である。昭和41年～60年の推移をみると、事業所数は50年までの10年間は漸増傾向、それ以後現在までは減少傾向にある。しかし、従業者数は40年以降一貫して減少しつづけている。昭和41年からの20年間でほぼ4割減である。このような産業構造の変化は、特にその中心となる繊維工業の衰退が大きく作用していることが指摘できる。その結果、製造業では一事業所当たりの平均従業者数はさらに低下して2.2人となっている。西陣産業の不況が経営規模の二極分解という方向をとりながらも、生産機能の地区外出機化という空洞化現象により、零細経営

表 I-3 柏野学区の産業構造

	昭和 41年	47年	50年	53年	61年
事業所数(A)	770	800	834	789	639
従業者数(B)	2,293	2,188	2,026	1,646	1,511
製造業事業所(C)	613	653	695	654	505
製造業従業者(D)	1,806	1,738	1,603	1,256	1,112
B/A	3.0	2.7	2.4	2.1	2.4
D/C	2.9	2.7	2.3	1.9	2.2
C/A	79.6	81.6	83.1	82.9	79.0
D/B	78.8	79.4	79.1	76.3	73.6

資料：「京都市元学区統計」より作成

* 事業所では従業者数1～4人といった零細な事業所が92%である。

層の転・廃業という最終段階にいたることが予測される。

柏野学区が、このような社会、経済環境のインパクトにより、さらに人口減少を継続させ高齢化が進展し、生活を支えてきた西陣産業の回復がなければ、今までに形成されてきた緊密な地域社会に深刻な影響をおよぼすことが不安視される。

註 1) 昭和14年待鳳学区より分離(明治元年 京都府の所轄、明治5年 東紫竹大門門と称し、明治8年千本通りを合併、明治22年の町村制施行により東紫竹大門村と西賀茂村を合併して大宮村となる。大正7年京都市に編入、上京区第33学区と改称した。昭和4年、上京区待鳳学区の名称を採用。37町、世帯数10,489。人口46,667人、昭和12年 京都市学区調査会『京都市学区大観』)。

2) 『京都経済の百年』 昭和60年 京都商工会議所 p.308

3) 昭和7年の千本通の西陣京極の商店数は457店。さらに7年後の昭和14年から16年にかけて京都市立第一商業学校産業調査部の調査では、西陣京極は千本通商店街と名称変更されているが、千本通商店街は鞍馬口と丸太町の間で、商店数は612店、西陣における商業の中心が千本通商店街と堀川京極商店街に移ったことがわかる。特に、千本通商店街の発展は著しく、西陣の中心商業地とも言える存在になっている。これは、西陣織工の街としての西陣の中心が西陣の北西部へと移動していることをものがある。

(高橋伸一)